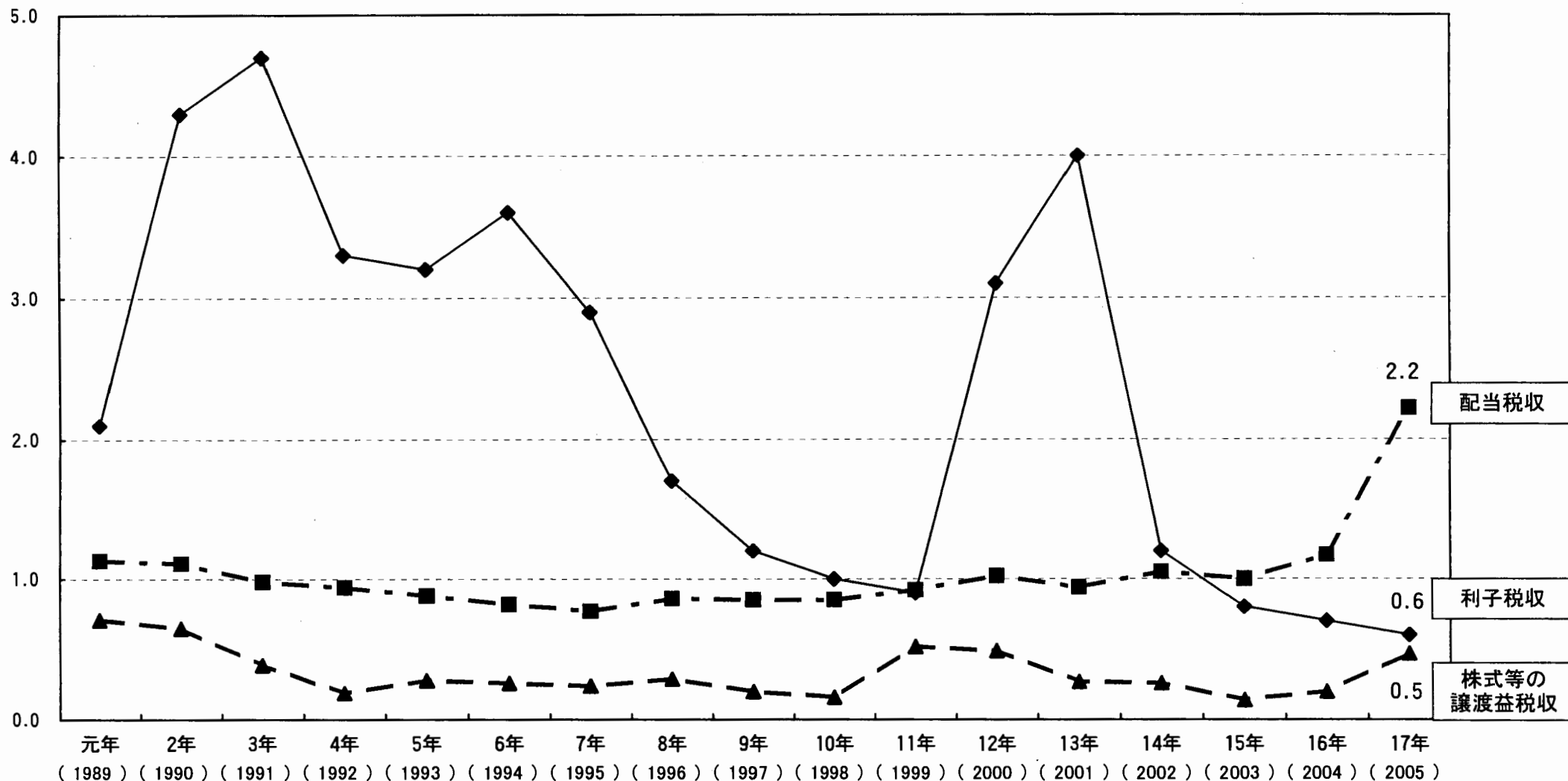


2. 金融資産からの所得と税負担

利子・配当・株式等の譲渡益に係る税収の推移

(単位：兆円)



(注) 1. 「国税庁統計年報書」より作成(暦年ベース)。

2. 利子・配当には法人受取分も含まれている。

3. 株式等の譲渡における申告分離課税分については、平成14年までは譲渡所得金額に20%を乗じて税収を算出し、平成15年分以降については、株式等の譲渡所得等が主たる所得に該当する者に係る申告納税額である。

企業のキャッシュフロー、配当金総額、株式等の配当税収の推移

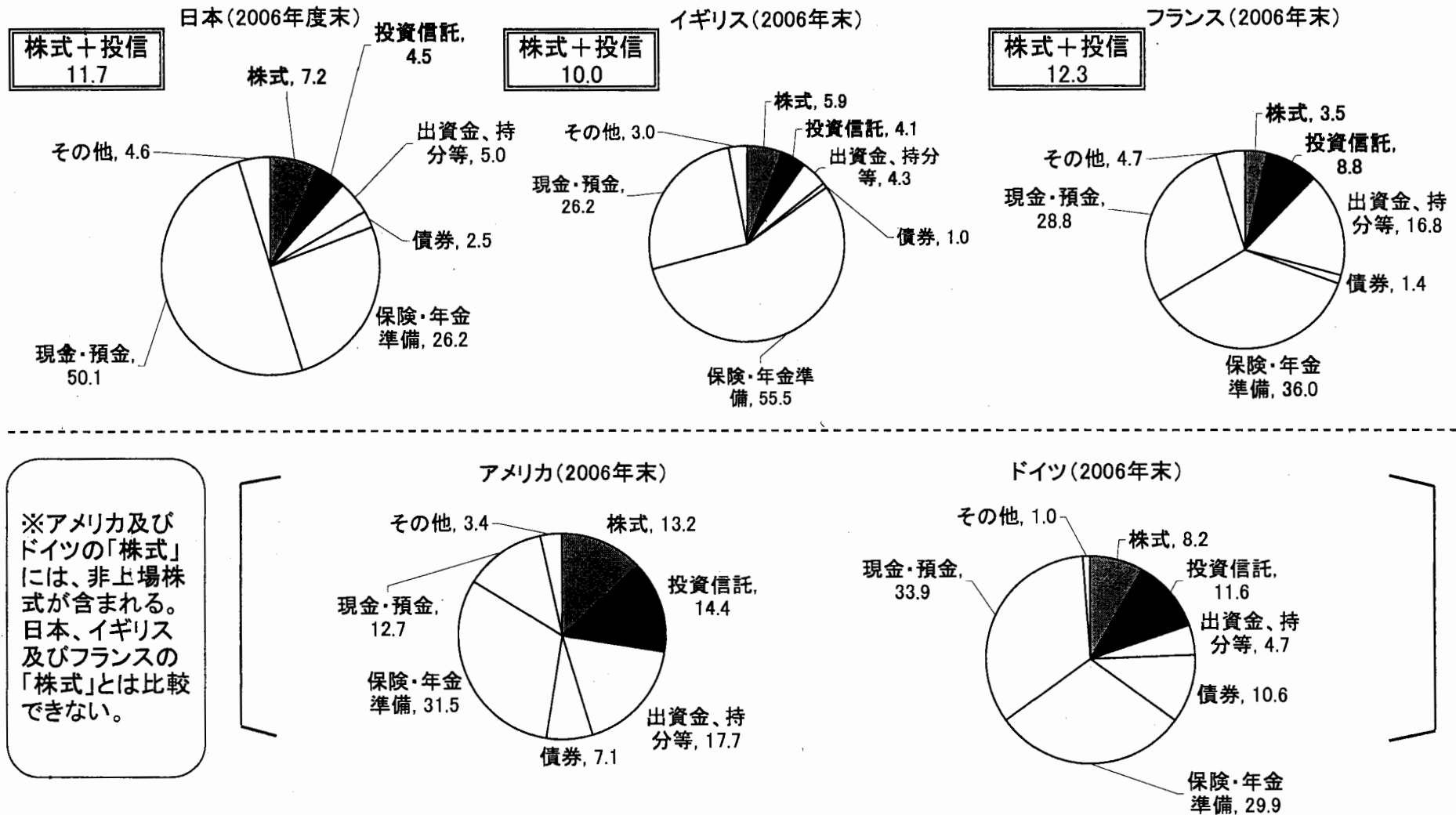
(単位：兆円)

	平元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
キャッシュ フロー(a)	11.4	11.4	11.8	11.2	11.1	11.6	12.0	13.1	13.6	12.5	13.1	14.4	13.6	13.7	14.3	16.0	16.8
配当金総額(b)	4.2	4.2	4.5	4.0	3.8	3.8	4.1	4.2	4.2	4.4	4.2	4.8	4.5	6.5	7.2	8.6	12.5
(b)/(a)	36.8%	36.8%	38.1%	35.7%	34.2%	32.8%	34.2%	32.1%	30.9%	35.2%	32.1%	33.3%	33.1%	47.4%	50.3%	53.8%	74.4%
株式等の配当 税収(c)	0.8	0.8	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.7	0.8	0.9	1.0	0.9	1.1	2.2
(c)/(b)	19.0%	19.0%	20.0%	22.5%	21.1%	18.4%	17.1%	19.0%	19.0%	18.2%	16.7%	16.7%	20.0%	15.4%	12.5%	12.8%	17.6%

(備考) キャッシュフロー、配当金総額は、財務省「法人企業統計」より作成。
株式等の配当税収は、「国税庁統計年報書」より作成。

家計等の金融資産の構成比(日・英・仏・米・独)

・家計等の金融資産に占める株式、投資信託の割合は、イギリス、フランスとほぼ同水準に到達。

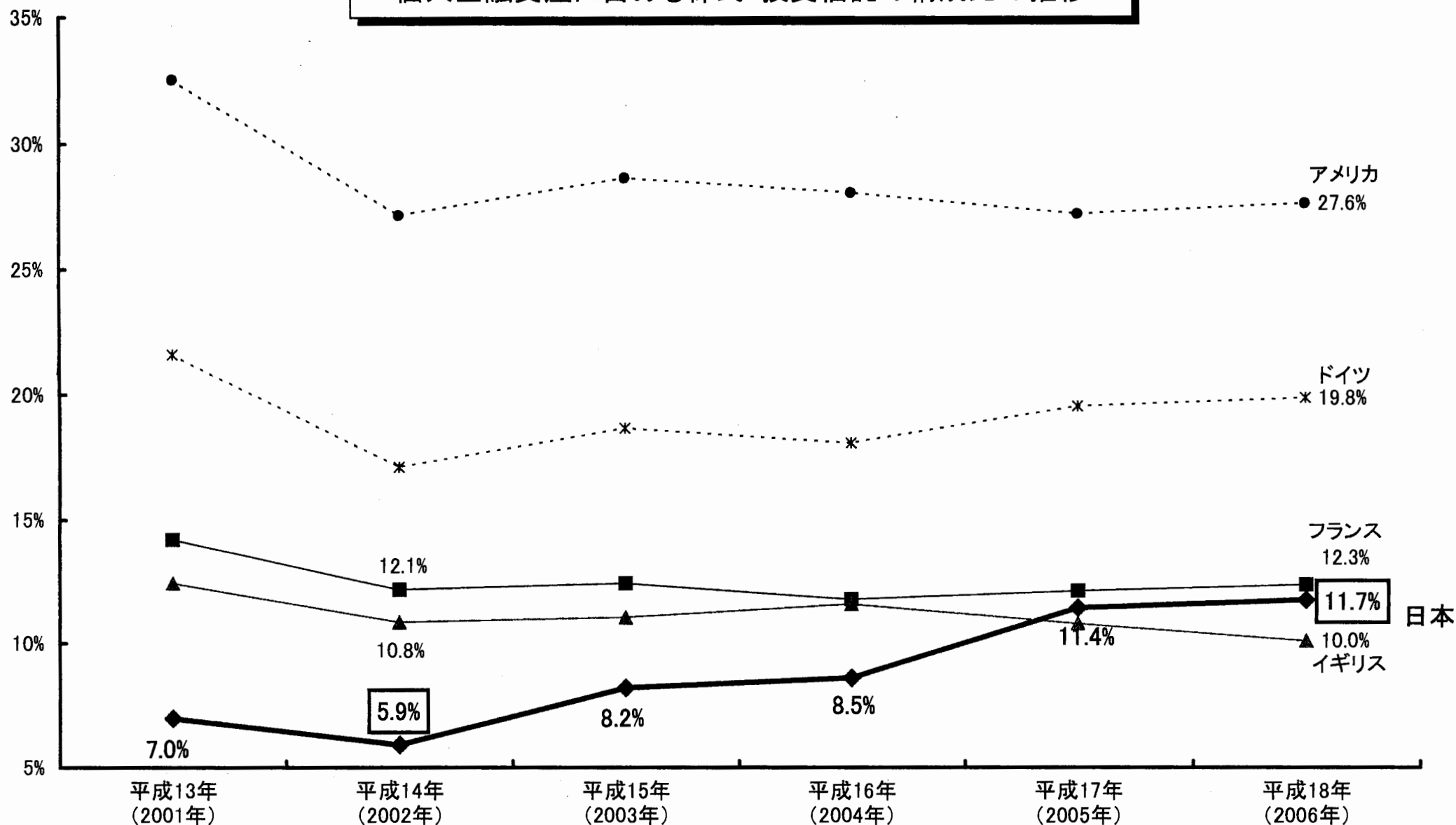


(注1) 「個人金融資産」とは家計の保有する金融資産であるが、アメリカ及びイギリス、ドイツは対家計民間非営利団体の保有する金融資産を含む。

(注2) 「株式」には原則、居住者が発行する株式のうち上場されているものを計上している。ただし、アメリカ及びドイツは非上場株式及び非居住者発行の株式を含む。

(出所) 日本: 日本銀行「資金循環統計」、アメリカ: Federal Reserve Board "Flow of Funds Accounts"、イギリス: Office for National Statistics "Financial Statistics"、ドイツ: Deutsche Bundesbank "Financial Accounts 1991 to 2006"、フランス: Banque de France "Les Comptes Financiers Annuels"

個人金融資産に占める株式・投資信託の構成比の推移



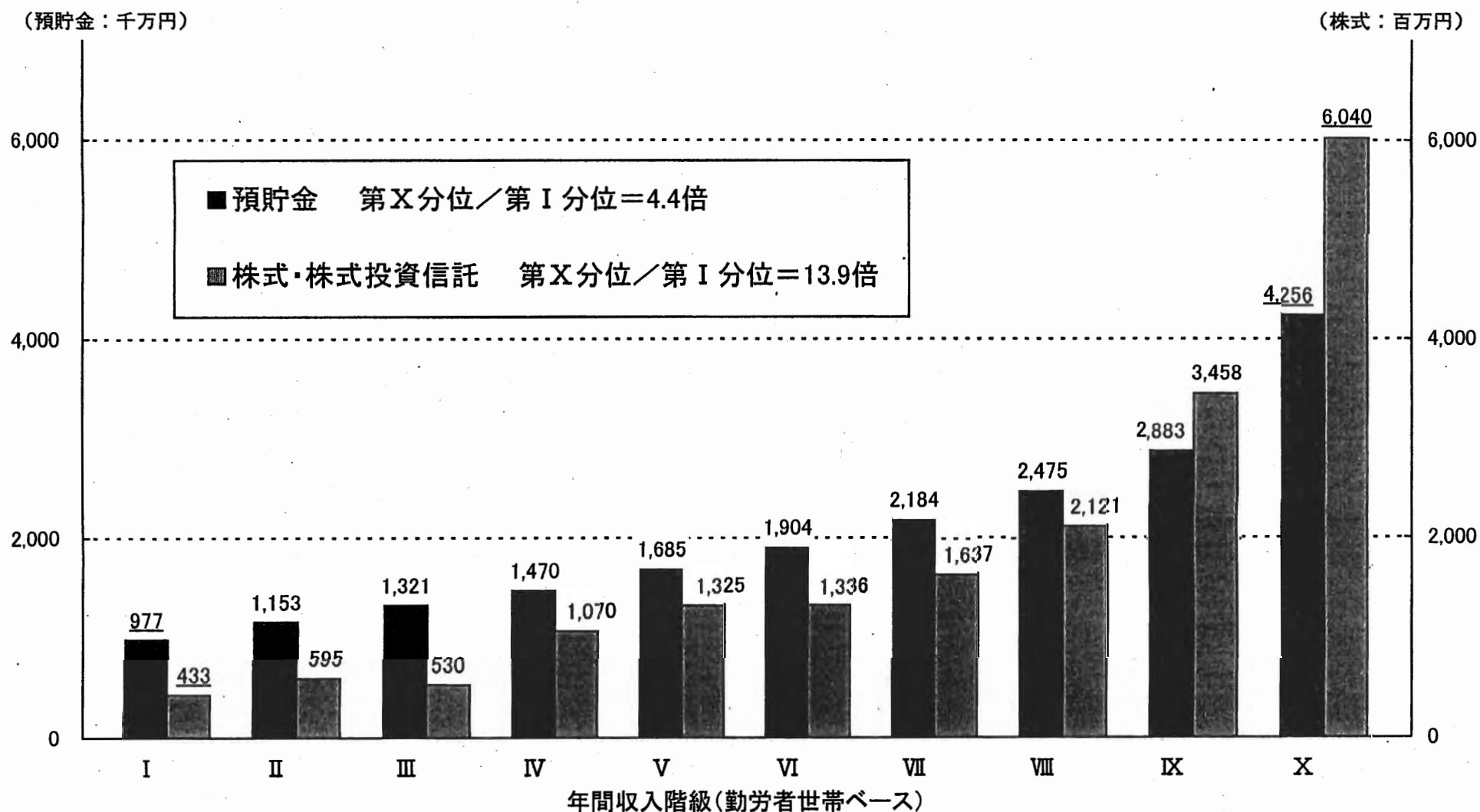
(注1) 日本は年度末ベース(3月末)、諸外国は年末ベース(12月末)の数値。

(注2) 「個人金融資産」とは家計の保有する金融資産であるが、アメリカ及びイギリス、ドイツは対家計民間非営利団体の保有する金融資産を含む。

(注3) 「株式」には原則、居住者が発行する株式のうち上場されているものを計上している。ただし、アメリカ及びドイツは非上場株式及び非居住者発行の株式を含む。

(出所) 日本: 日本銀行「資金循環統計」、アメリカ: Federal Reserve Board "Flow of Funds Accounts"、イギリス: Office for National Statistics "Financial Statistics"、ドイツ: Deutsche Bundesbank "Financial Accounts 1991 to 2006"、フランス: Banque de France "Les Comptes Financiers Annuels"

収入階級別の預貯金、株式・株式投資信託の総保有額(勤労者世帯)



注1 総務省「平成16年全国消費実態調査貯蓄・負債結果表」より作成。

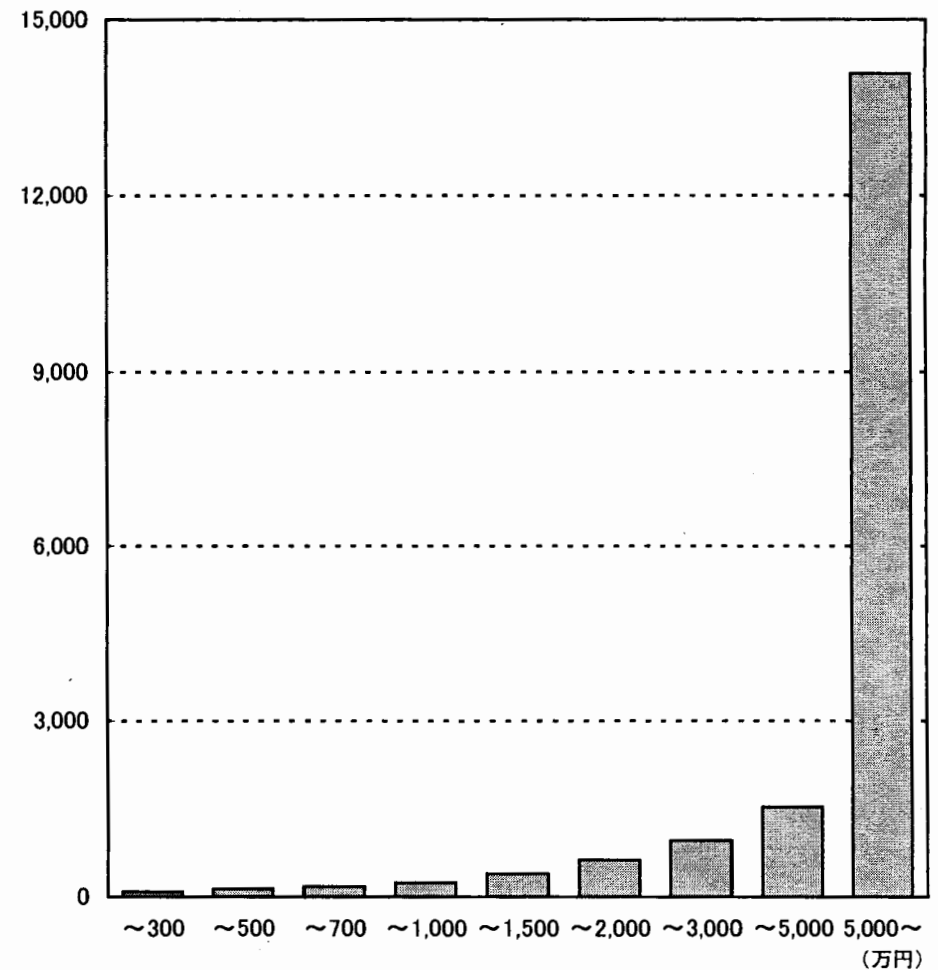
注2 年間収入階級の範囲は、第I分位は360万円未満、第II分位は360～452万円、第III分位は452～529万円、第IV分位は529～600万円、第V分位は600～683万円、第VI分位は683～766万円、第VII分位は766～868万円、第VIII分位は868～1,000万円、第IX分位は1,000～1,215万円、第X分位は1,215万円以上となる。

株式等の譲渡所得のある者の申告所得階級別分布状況(平成17年分)

申告所得階級	人 員		株式等譲渡所得の金額		
		構成比		構成比	1人当たりの金額
万円	人	%	百万円	%	万円
～300	63,152	20.1	55,941	2.1	89
～500	57,860	18.4	76,488	2.9	132
～700	48,294	15.4	83,000	3.1	172
～1,000	48,948	15.6	115,559	4.4	236
～1,500	38,421	12.2	150,978	5.7	393
～2,000	17,939	5.7	112,627	4.2	628
～3,000	15,859	5.0	152,810	5.8	964
～5,000	11,392	3.6	174,579	6.6	1,532
5,000～	12,298	3.9	1,729,902	65.2	14,067
合 計	314,163	100.0	2,651,883	100.0	844

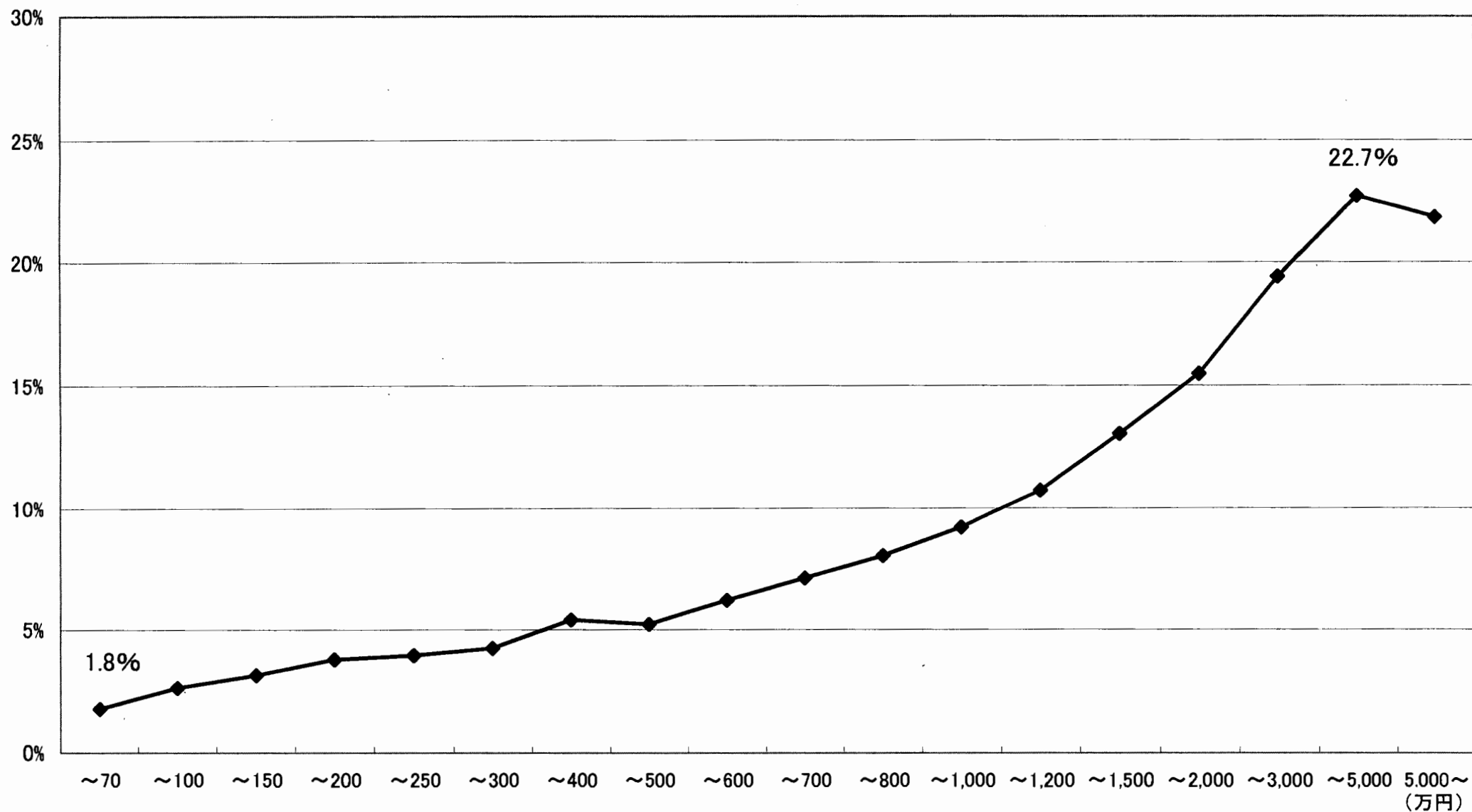
(備考) 国税庁統計年報書(申告所得税標本調査結果)により作成。
(注) 源泉徴収特定口座で申告不要を選択したものは含まれていない。

(1人当たりの株式等の譲渡所得金額)
(万円)



(所得階級)

申告納税者の所得税負担率(平成17年分)



(備考) 国税庁「平成17年分申告所得税標本調査結果(税務統計から見た申告所得税の実態)」より作成。

(注) 所得金額があっても申告納税額のない者(例えば還付申告書を提出した者)は含まれていない。

(合計所得金額)